



## 平成 23 年 3 月期 中間財務諸表の概要

平成 22 年 11 月 12 日

会 社 名 株式会社かんぽ生命保険  
 U R L <http://www.jp-life.japanpost.jp/>  
 代 表 者 取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介  
 問合せ先責任者 専務執行役 南方 敏尚 T E L (03) 3504 - 4205

1. 平成 22 年 9 月中間期の業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 9 月 30 日) (百万円未満切捨て)

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22 年 9 月中間期	6,820,945	1.3	259,510	22.3	45,527	19.5
21 年 9 月中間期	6,912,469	5.5	212,246	99.7	38,095	53.9

	1 株 当 たり 中 間 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 純 利 益 (注)	
	円	銭	円	銭
22 年 9 月中間期	2,276	38		
21 年 9 月中間期	1,904	76		

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円	百万円	%	円	銭
22 年 9 月中間期	98,833,772	1,230,897	1.2	61,544	89
22 年 3 月期	100,969,782	1,169,366	1.2	58,468	32

(参考) 自己資本 22 年 9 月期 1,230,897 百万円 22 年 3 月期 1,169,366 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22 年 9 月中間期	2,183,959	1,806,475	17,647	1,892,732
21 年 9 月中間期	2,292,538	2,245,895	9,579	2,222,988

2. 平成 23 年 3 月期の業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	13,640,000	6.5	440,000	15.9	77,000	9.8	3,850	00

(注) 当中間期における業績予想の修正有無 : 無

3. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細は、13 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数

22年9月中間期

20,000,000 株

22年3月期

20,000,000 株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

## 1. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績に関する分析

当中間期は、景気低迷が持続する厳しいマーケット環境の下で、郵便局株式会社との連携による営業推進態勢の強化に努め、個人保険で 103 万 6 千件、金額 2 兆 9,596 億円、個人年金保険で 14 万 6 千件、金額 4,965 億円の新たな契約を募集し、ほぼ前中間期と同水準を維持しております。

経常収益は、保険料等収入 3 兆 7,375 億円、資産運用収益 8,584 億円、その他経常収益 2 兆 2,249 億円を計上し、6 兆 8,209 億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 6 兆 2,167 億円、資産運用費用 332 億円、事業費 2,633 億円等を計上し、6 兆 5,614 億円となりました。この結果、経常利益は、2,595 億円となりました。

また、中間純利益は、特別利益として価格変動準備金 24 億円を戻入し、さらに契約者配当準備金として 1,901 億円を繰り入れ、法人税等合計 262 億円を計上した結果、455 億円となりました。

なお、基礎利益は、2,743 億円となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当中間期末の総資産は 98 兆 8,337 億円となりました。主な資産構成は、有価証券 79 兆 1,940 億円、貸付金 15 兆 5,416 億円であります。

負債の部合計は 97 兆 6,028 億円となりました。このうち保険契約準備金は 95 兆 250 億円となっております。

純資産の部合計は 1 兆 2,308 億円となりました。純資産の部の中で、その他有価証券評価差額金は 761 億円となっております。

ソルベンシー・マージン比率は 1,807.7%（前事業年度末は 1,663.9%）となり、一段と向上しております。

## 2. 平成 22 年度の見通し

平成 22 年度の業績見通しにつきましては、経常収益 13 兆 6,400 億円、経常利益 4,400 億円、当期純利益 770 億円を見込んでおります。

### 3. 中間財務諸表

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成 22 年 9 月 30 日)	前事業年度末 (平成 22 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	1,892,732	2,287,864
現金	3,978	6,510
預貯金	1,888,754	2,281,353
コールローン	411,768	353,889
債券貸借取引支払保証金	794,146	799,678
買入金銭債権	11,074	8,058
金銭の信託	222,076	175,038
有価証券	79,194,040	80,341,503
国債	66,020,285	67,617,608
地方債	5,597,693	5,128,174
社債	6,851,931	6,937,524
外国証券	724,130	658,195
貸付金	15,541,663	16,260,524
保険約款貸付	5,750	3,101
一般貸付	425,290	351,527
機構貸付	15,110,622	15,905,896
有形固定資産	94,827	99,297
土地	40,726	40,726
建物	34,622	34,982
リース資産	882	724
建設仮勘定	33	97
その他の有形固定資産	18,564	22,767
無形固定資産	93,283	89,289
ソフトウェア	93,262	89,268
その他の無形固定資産	21	21
代理店貸	119,153	111,507
その他資産	252,486	252,369
未収金	16,699	13,434
前払費用	1,542	1,341
未収収益	226,066	231,721
預託金	1,691	1,753
金融派生商品	994	-
仮払金	3,725	1,627
その他の資産	1,767	2,490
繰延税金資産	207,521	191,661
貸倒引当金	1,002	902
資産の部合計	98,833,772	100,969,782

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	95,025,038	97,226,858
支払備金	958,074	1,131,793
責任準備金	91,371,138	93,417,099
契約者配当準備金	2,695,825	2,677,965
再保険借	99	253
その他負債	2,099,921	2,090,736
債券貸借取引受入担保金	1,290,037	1,029,168
未払法人税等	10,311	10,378
未払金	613,125	846,232
未払費用	14,719	13,841
前受収益	1	-
預り金	13,217	13,125
機構預り金	135,068	164,678
金融派生商品	-	2,510
リース債務	926	793
資産除去債務	15	-
仮受金	21,901	9,315
その他の負債	596	692
保険金等支払引当金	2,724	6,914
退職給付引当金	56,026	54,147
役員退職慰労引当金	109	96
価格変動準備金	418,955	421,408
負債の部合計	97,602,874	99,800,415
<b>純資産の部</b>		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
資本準備金	405,044	405,044
その他資本剰余金	95,000	95,000
利益剰余金	154,718	126,722
利益準備金	5,422	1,915
その他利益剰余金	149,296	124,806
繰越利益剰余金	149,296	124,806
株主資本合計	1,154,762	1,126,766
その他有価証券評価差額金	76,135	42,599
評価・換算差額等合計	76,135	42,599
純資産の部合計	1,230,897	1,169,366
負債及び純資産の部合計	98,833,772	100,969,782

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)
経常収益	6,912,469	6,820,945
保険料等収入	3,783,433	3,737,513
保険料	3,783,433	3,737,513
資産運用収益	823,329	858,493
利息及び配当金等収入	806,245	793,337
預貯金利息	798	363
有価証券利息・配当金	562,507	587,845
貸付金利息	2,545	3,708
機構貸付金利息	239,307	200,395
その他利息配当金	1,086	1,024
金銭の信託運用益	15,020	4,829
有価証券売却益	1,451	60,173
有価証券償還益	21	23
その他運用収益	589	129
その他経常収益	2,305,707	2,224,937
支払備金戻入額	171,894	173,719
責任準備金戻入額	2,132,687	2,045,961
保険金等支払引当金戻入額	-	4,189
その他の経常収益	1,125	1,067
経常費用	6,700,223	6,561,434
保険金等支払金	6,372,604	6,216,769
保険金	6,322,187	6,126,089
年金	15,421	35,108
給付金	2,471	5,853
解約返戻金	12,038	25,159
その他返戻金	20,484	24,557
責任準備金等繰入額	11,411	9,315
契約者配当金積立利息繰入額	11,411	9,315
資産運用費用	5,323	33,254
支払利息	800	935
有価証券売却損	3,340	22,931
有価証券評価損	-	7,591
有価証券償還損	62	41
金融派生商品費用	38	121
為替差損	928	1,130
貸倒引当金繰入額	5	12
その他運用費用	146	489
事業費	270,663	263,382
その他経常費用	40,220	38,712
税金	18,687	19,475
減価償却費	19,880	16,979
退職給付引当金繰入額	1,386	1,787
役員退職慰労引当金繰入額	22	12
その他の経常費用	244	459
経常利益	212,246	259,510

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
特別利益	8,001	2,460
価格変動準備金戻入額	7,989	2,452
その他特別利益	11	7
特別損失	25	50
固定資産等処分損	25	34
その他特別利益	-	15
契約者配当準備金繰入額	160,456	190,191
税引前中間純利益	59,765	71,728
法人税及び住民税	46,943	61,096
法人税等調整額	25,273	34,895
法人税等合計	21,670	26,201
中間純利益	38,095	45,527

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	500,000	500,000
当中間期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	405,044	405,044
当中間期末残高	405,044	405,044
その他資本剰余金		
前期末残高	95,000	95,000
当中間期末残高	95,000	95,000
資本剰余金合計		
前期末残高	500,044	500,044
当中間期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	-	1,915
当中間期変動額		
剰余金の配当	1,915	3,506
当中間期変動額合計	1,915	3,506
当中間期末残高	1,915	5,422
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	66,174	124,806
当中間期変動額		
剰余金の配当	11,494	21,037
中間純利益	38,095	45,527
当中間期変動額合計	26,600	24,489
当中間期末残高	92,774	149,296
利益剰余金合計		
前期末残高	66,174	126,722
当中間期変動額		
剰余金の配当	9,579	17,531
中間純利益	38,095	45,527
当中間期変動額合計	28,516	27,995
当中間期末残高	94,690	154,718



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,066,218	1,126,766
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	9,579	17,531
中間純利益	38,095	45,527
当中間期変動額合計	28,516	27,995
当中間期末残高	1,094,734	1,154,762
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	6,537	42,599
<b>当中間期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52,997	33,535
当中間期変動額合計	52,997	33,535
当中間期末残高	59,534	76,135
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,072,756	1,169,366
<b>当中間期変動額</b>		
剰余金の配当	9,579	17,531
中間純利益	38,095	45,527
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	52,997	33,535
当中間期変動額合計	81,513	61,531
当中間期末残高	1,154,269	1,230,897

## (4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	59,765	71,728
減価償却費	19,880	16,979
支払備金の増減額 (は減少)	171,894	173,719
責任準備金の増減額 (は減少)	2,132,687	2,045,961
契約者配当準備金積立利息繰入額	11,411	9,315
契約者配当準備金繰入額	160,456	190,191
貸倒引当金の増減額 (は減少)	29	100
保険金等支払引当金の増減額 (は減少)	-	4,189
退職給付引当金の増減額 (は減少)	1,720	1,879
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	22	12
価格変動準備金の増減額 (は減少)	7,989	2,452
利息及び配当金等収入	806,245	793,337
金銭の信託の運用損益関係 (は益)	15,020	4,829
有価証券関係損益 (は益)	1,929	29,631
支払利息	800	935
金融派生商品損益 (は益)	38	121
為替差損益 (は益)	928	1,130
有形固定資産関係損益 (は益)	22	34
代理店貸の純増減額 (は増加)	36,168	7,645
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は増加)	5,356	4,916
再保険借の純増減額 (は減少)	90	154
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (は減少)	77,712	27,024
その他	737	67
小計	2,996,896	2,801,366
利息及び配当金等の受取額	903,050	860,932
利息の支払額	858	988
契約者配当金の支払額	191,356	181,336
法人税等の支払額	6,477	61,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,292,538	2,183,959

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
コールローンの取得による支出	15,385,048	15,060,668
コールローンの償還による収入	15,143,258	15,002,789
買入金銭債権の取得による支出	3,500	2,300
金銭の信託の増加による支出	-	81,200
金銭の信託の減少による収入	-	21,000
有価証券の取得による支出	5,856,020	6,349,835
有価証券の売却・償還による収入	7,531,938	7,261,239
貸付けによる支出	1,317,321	1,200,788
貸付金の回収による収入	2,062,193	1,919,678
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額 (は減少)	24,554	266,402
その他	68,579	44,711
<b>資産運用活動計</b>	<b>2,268,634</b>	<b>1,821,027</b>
(営業活動及び資産運用活動計)	23,903	362,932
有形固定資産の取得による支出	2,760	1,221
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	19,982	13,216
その他	4	116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,245,895</b>	<b>1,806,475</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	-	116
配当金の支払額	9,579	17,531
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,579</b>	<b>17,647</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
<b>現金及び現金同等物の増減額(は減少)</b>	<b>56,222</b>	<b>395,131</b>
現金及び現金同等物期首残高	2,279,210	2,287,864
<b>現金及び現金同等物中間会計期間末残高</b>	<b>2,222,988</b>	<b>1,892,732</b>

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。 (1) 満期保有目的の債券 ...移動平均法による償却原価法(定額法) (2) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券をいう) ...移動平均法による償却原価法(定額法) (3) その他有価証券 時価のあるもの ...当中間会計期間末日の市場価格等による時価法(売却原価の算定は移動平均法) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む) ...移動平均法による償却原価法(定額法) ・上記以外の有価証券 ...移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2 金銭の信託の評価基準及び評価方法	その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前 1 ヶ月の市場価格等の平均)による時価法によっております。 信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。 なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
4 有形固定資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。 ・建物 定額法によっております。 ・建物以外 定率法によっております。 ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
5 無形固定資産の減価償却の方法	無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。 ・ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。
6 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。 なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動があり、かつ、回収の見込がないと判断される外貨建資産・負債についても、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。
7 引当金の計上方法	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、分類に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、39 百万円であります。 (2) 保険金等支払引当金 保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。</p>
8 価格変動準備金の計上方法	価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
9 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
10 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、「現金及び預貯金」からなっております。
11 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号） 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>

(7) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 9 月 30 日)	
(資産除去債務に関する会計基準)	
当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準第 18 号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(平成 20 年 3 月 31 日 企業会計基準適用指針第 21 号)を適用しております。これによる、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。	